

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第130期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第2四半期 連結累計期間	第130期 第2四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,719,733	2,765,272	6,497,522
経常利益 (千円)	422,428	313,030	400,877
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	257,894	219,961	222,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,146	222,044	201,903
純資産額 (千円)	3,443,945	3,564,942	3,396,592
総資産額 (千円)	7,363,410	7,118,751	6,877,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.21	16.38	16.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	50.1	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,218,594	480,033	1,898,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,279	47,776	10,130
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,215	78,917	396,071
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,816,930	2,214,741	1,861,409

回次	第129期 第2四半期 連結会計期間	第130期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.88	16.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。円高・株安の影響もあり力強さを欠く状況でした。また、海外においては、アメリカ経済が引き続き堅調に推移し、懸念されたイギリスのEU離脱の影響も限定的なものでありましたが、中国経済をはじめ新興国経済の成長鈍化が鮮明となり、依然として世界経済全体は先行き不透明な状況であります。

当社を取り巻く事業環境は、新設住宅着工戸数が緩やかながらも増加していることや、各種設備投資政策の影響もあり、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの状況は、前年同期間に大型案件の売上があったことから、売上高については前年同期を下回りましたが、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動に注力してきたことから、ほぼ計画通りの受注を獲得できたこと、輸出機械において同機種を継続的に受注できていることによる、製作効率の向上及びスケールメリットを活かした仕入を行えたことから、利益率が向上しました。これらの結果、売上高は2,765百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。利益につきましては、営業利益は306百万円（前年同四半期比27.3%減）、経常利益は313百万円（前年同四半期比25.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は219百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、前年同期に大型案件の売上があったため売上高は前年同期を下回りましたが、積極的な営業活動や環境に配慮した新しい機械を市場に投入するなど努力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,858百万円（前年同四半期比42.8%減）、営業利益は293百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、前年同期に大型案件の売上があったため売上高は前年同期を下回りましたが、積極的な営業活動に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は402百万円（前年同四半期比56.4%減）、営業利益は69百万円（前年同四半期比52.7%減）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られましたが、受注価格競争が厳しさを増しております。営業エリアを拡大するなど、積極的な営業活動に注力しておりますが、採算割れする案件もあり、条件の悪い案件を避ける等、収益性を確保するため受注案件の精査を強化した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は503百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益につきましては、16百万円（前年同四半期比167.4%増）の減収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高と比べ353百万円増加し、2,214百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は480百万円（前年同四半期は1,218百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少及び仕入債務の増加による資金の増加が、前受金の減少及びたな卸資産の増加による資金の減少を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は47百万円（前年同四半期は60百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は78百万円（前年同四半期は170百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い及びリース債務の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内・海外ともに、緩やかな回復基調が続く事が予想されますが、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、住宅着工戸数も少しずつ上向きとなりつつありますが、将来的な住宅市場縮小懸念もあり、業界内での設備投資は慎重な姿勢が続くことが予想されます。

このような状況の中、従来とは違う木材の活用や、芽を出しつつある開発機械の完成に注力するなど、顧客ニーズに対応した機械の開発・改良にスピード感を持って取り組み、グループ一丸となって経営の安定化に取り組んでまいり所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	15,000,000	-	750,000	-	77,201

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
木戸 修	愛知県豊田市	1,350	9.00
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,290	8.60
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,045	6.97
SI Arbitrage ST 投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社 社 サステイナブル・インベスター	新宿区市谷田町3丁目13神楽ビル3F	487	3.25
株式会社名南製作所	大府市梶田町3丁目130番地	387	2.58
内藤 幸男	愛知県大府市	350	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	335	2.23
成田 光将	愛知県東海市	253	1.69
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	250	1.67
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	250	1.67
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4-1	250	1.67
計	-	6,248	41.66

(注) 上記のほか、当社は自己株式1,576千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,576,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,364,000	13,364	-
単元未満株式	普通株式 60,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,364	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出 新田字宮前955番8	1,576,000	-	1,576,000	10.5
計	-	1,576,000	-	1,576,000	10.5

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,420	2,875,757
受取手形及び売掛金	978,034	667,220
製品	-	96,203
仕掛品	1,040,075	1,137,752
原材料及び貯蔵品	196,212	181,838
その他	105,666	150,491
貸倒引当金	5,970	11,825
流動資産合計	4,820,438	5,097,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	626,449	618,012
土地	689,746	689,746
その他(純額)	268,893	253,163
有形固定資産合計	1,585,089	1,560,922
無形固定資産	51,679	51,634
投資その他の資産		
その他	427,685	416,191
貸倒引当金	7,433	7,433
投資その他の資産合計	420,252	408,757
固定資産合計	2,057,020	2,021,314
資産合計	6,877,459	7,118,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,155	1,140,078
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	120,808	130,592
前受金	1,121,944	874,705
賞与引当金	83,763	112,691
役員賞与引当金	26,000	14,250
受注損失引当金	-	6,900
完成工事補償引当金	-	28,000
その他	235,296	182,882
流動負債合計	3,044,968	3,140,101
固定負債		
繰延税金負債	80,185	79,572
役員退職慰労引当金	13,251	13,992
退職給付に係る負債	157,466	154,909
その他	184,996	165,234
固定負債合計	435,898	413,708
負債合計	3,480,867	3,553,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,762,141	2,928,408
自己株式	205,810	205,810
株主資本合計	3,383,531	3,549,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,060	15,143
その他の包括利益累計額合計	13,060	15,143
純資産合計	3,396,592	3,564,942
負債純資産合計	6,877,459	7,118,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	4,719,733	2,765,272
売上原価	3,870,022	2,033,432
売上総利益	849,711	731,839
販売費及び一般管理費	428,896	425,836
営業利益	420,815	306,003
営業外収益		
受取利息	482	112
受取配当金	2,416	2,022
鉄屑売却収入	1,374	717
保険解約返戻金	77	4,067
その他	2,607	3,106
営業外収益合計	6,958	10,027
営業外費用		
支払利息	5,307	2,971
その他	37	27
営業外費用合計	5,345	2,999
経常利益	422,428	313,030
特別利益		
固定資産売却益	349	-
特別利益合計	349	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	11,695
特別損失合計	-	11,695
税金等調整前四半期純利益	422,778	301,335
法人税、住民税及び事業税	175,316	119,247
法人税等調整額	10,432	37,873
法人税等合計	164,883	81,374
四半期純利益	257,894	219,961
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,894	219,961

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	257,894	219,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,747	2,082
その他の包括利益合計	8,747	2,082
四半期包括利益	249,146	222,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,146	222,044

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	422,778	301,335
減価償却費	63,117	62,466
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,326	5,854
賞与引当金の増減額(は減少)	4,419	28,928
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,600	11,750
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,099	2,556
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	575	741
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	6,900
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	28,000
受取利息及び受取配当金	2,899	2,135
支払利息	5,307	2,971
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,695
有形固定資産除売却損益(は益)	349	-
売上債権の増減額(は増加)	343,065	310,813
たな卸資産の増減額(は増加)	1,711,847	179,506
仕入債務の増減額(は減少)	1,065,597	332,923
前受金の増減額(は減少)	2,748,035	247,238
その他	143,514	54,468
小計	1,132,627	594,975
利息及び配当金の受取額	2,899	2,135
利息の支払額	5,303	2,940
法人税等の支払額	83,562	114,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218,594	480,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,002	16,004
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	23,837	31,538
有形固定資産の売却による収入	349	-
投資有価証券の取得による支出	230	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,279	47,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	66,700	-
配当金の支払額	79,841	53,576
リース債務の返済による支出	23,673	25,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,215	78,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,328,530	353,332
現金及び現金同等物の期首残高	4,145,461	1,861,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,816,930	2,214,741

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運賃	74,537千円	75,744千円
貸倒引当金繰入額	12,527	5,854
役員報酬	47,283	57,735
従業員給料	66,542	64,481
賞与引当金繰入額	20,967	21,574
役員賞与引当金繰入額	15,600	19,950
退職給付費用	1,885	5,362
役員退職慰労引当金繰入額	575	741
完成工事補償引当金繰入額	-	28,000
旅費交通費	43,963	31,155

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,491,938千円	2,875,757千円
預金期間が3か月を超える定期預金	675,007	661,015
現金及び現金同等物	2,816,930	2,214,741

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,545	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	53,694	4	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,247,410	924,167	548,155	4,719,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	-	1,739	1,759
計	3,247,430	924,167	549,895	4,721,493
セグメント利益	337,977	147,032	6,272	491,281

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	491,281
全社費用(注)	70,466
四半期連結損益計算書の営業利益	420,815

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,858,896	402,603	503,772	2,765,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,858,896	402,603	503,772	2,765,272
セグメント利益	293,831	69,586	16,772	380,191

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	380,191
未実現利益の消去	209
全社費用（注）	74,397
四半期連結損益計算書の営業利益	306,003

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円21銭	16円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	257,894	219,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	257,894	219,961
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,424	13,423

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。